

事務連絡  
令和8年5月19日

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会  
公益社団法人全日本不動産協会  
一般社団法人不動産流通経営協会

御中

国土交通省不動産・建設経済局  
不動産業課

### GIS データを使用した調査事業について（周知）

国土交通行政の推進について、平素より格段のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。  
当課では、令和8年度において「物件調査等におけるGIS等デジタル技術活用に向けた調査検討業務」を実施しており、アットホーム株式会社を受託事業者として特定しました。本業務は、GIS等デジタル技術を物件調査や重要事項説明の際に活用するためのガイドライン作成を目的としており、その一環として、宅建業者の皆様にも都市計画決定GISデータを使用していただいた上で、従来の調査方法の結果との差異を確認し、差異が生じた場合の要因分析を行う調査を実施いたします。

貴団体の会員社に対しても、アットホーム株式会社が調査に伺うことが予想され、貴団体にお問い合わせがある可能性があります。そのため、貴団体におかれましては、本調査の趣旨をご理解いただき、会員社のご協力がいただけますよう、周知等をお願いいたします。

なお、本調査は、都市計画決定GISから判定する都市計画の情報と、従来の方法で実施して把握している都市計画の情報との差異とその要因を把握することを趣旨としており、個別の物件情報を収集するものではないことを申し添えます。

国土交通省 不動産・建設経済局不動産業課

担当：藤岡・伊佐

電話：03-525-8111（25126）

アットホーム株式会社 業務推進部

担当：太田・関根

電話：03-3593-5277